

会津若松市議会政策討論会 第4分科会最終報告書



平成23年2月15日

政策討論会第4分科会

委員長	石	田	典	男
副委員長	近	藤	信	行
委員	石	村	善	一
委員	木	村	政	司
委員	浅	田		誠
委員	佐	藤	義	之
委員	荒	井	義	隆

【目 次】

本編	政策討論会第4分科会の最終報告について	1
1	2つのテーマの抽出	1
2	溢水に強い基盤整備について	1
(1)	取り組み経過と考察	1
①	専門的知見の活用	
②	行政調査での研究	
③	現状把握のための調査	
(2)	委員間討議による意見集約	3
	溢水対策に関して提言すべき事項	3
3	市営住宅の今後の方向性について	5
(1)	取り組み経過と考察	5
①	専門的知見の活用	
②	行政調査での研究	
③	現状把握のための調査	
(2)	委員間討議による意見集約	6
	市営住宅に関して提言すべき事項	7
添付資料1	溢水対策事業の実績（H14～H20／平成22年5月）	9
添付資料2	溢水対策事業の進捗状況（平成23年1月12日現在）	11
添付資料3	福島県営住宅における65歳以上の世帯数（建設事務所別／平成21年4月1日現在）	12
添付資料4	会津若松市の公営住宅管理戸数（平成21年6月1日現在）	12
参考資料	政策討論会第4分科会の調査研究に係る経過一覧	13

政策討論会第4分科会の最終報告について

1 2つのテーマの抽出

平成20年10月14日に開催された政策討論会全体会では、第1回市民との意見交換会で寄せられた多くの意見を10の政策課題に整理し、全体会や各分科会をそれぞれの検討主体と位置づけて割り振ることとなった。政策討論会第4分科会には、その中から「防災などの地域の諸問題解決に向けた、地域と行政機関等との連携による新たな地域社会システムの構築について」と「都市計画の基本的方向性について」の2つの政策課題が割り振られたところである。その後、これらの政策課題を解決するため委員間で討議し、平成21年2月10日には「溢水に強い基盤整備について」、平成21年6月11日には「市営住宅の今後の方向性について」と、それぞれの具体的テーマに再設定し、政策研究を始めることとなった。

2 溢水に強い基盤整備について

(1) 取り組み経過と考察

① 専門的知見の活用

当該テーマでは、まず平成21年8月11日に溢水対策の関連で、国土交通省北陸地方整備局阿賀川河川事務所の貴家尚哉所長から、管内における阿賀川河川整備の状況に関するさまざまな取り組み事例を紹介していただき、河川が果たす役割について学習したところである。

次に、平成22年9月27日には、具体的テーマに沿い「流せば洪水、溜めれば資源」の主張の下、墨田区役所勤務時代より都市型洪水対策に取り組んできた東邦大学薬学部客員教授・薬学博士、株式会社天水（あまみず）研究所代表取締役の村瀬誠先生に指導していただいた。村瀬先生からは、主に「一気に排水しようとする現在の雨水流出システムは、ゲリラ豪雨を想定した設計になっておらず、それに依存する溢水対策の限界が都市型洪水を招いていること」や「一時溜める施設を増やすことで段階的な流出を促し、溢水を減少させる可能性が非常に高いこと」などを学

んだ。また、同年10月14日には、福島大学共生システム理工学類・川越清樹准教授から、実際の現地調査に基づく本市の地域的な特徴から見て、主に「近年の10分間単位の降水量とその発生回数が増加傾向にあること」や「土地被覆による浸透能低下が溢水ポテンシャルを向上させていること」などを学習したところである。

さらに、平成23年1月21日には、再び福島大学の川越准教授から、本最終報告案の作成に向けて「適応策と緩和策による総合的な計画提案の重要性」などを改めて指導していただいた。

② 行政調査での研究

当該テーマ研究の補完として、建設委員会の行政調査で平成21年10月29日には新潟市へ赴き、総合的な雨水対策として雨水流出抑制施設設置等の各種助成制度と市道の冠水対策について調査した。特に助成制度は、一般住宅等を対象に雨水浸透ますや雨水貯留タンクの設置、家屋浸水を防ぐための防水板等の設置、住宅のかさ上げに対して、その費用の一部を助成して対策を講じようとするものであった。

また、同じく平成22年8月4日には目黒区へ赴き、改定後間もない総合治水対策基本計画について調査してきたところである。当該基本計画は、総合的な治水対策の考え方にに基づき、公共施設を中心に浸透性舗装や調整池整備、雨水浸透ます設置、浸透地下埋管設置、各戸貯留促進などを民有地へも実施を要請し、流域対策を推進しようとするものであった。

③ 現状把握のための調査

前述①と②の調査研究を裏付ける現状把握のため、排水施設整備担当の建設部から、平成14年に三度発生した浸水被害51地区〔添付資料1「溢水対策事業の実績（H14～H20／平成22年5月）」を参照〕のうち、対策が完了せず浸水被害が未改善の15地区と新たに確認された浸水箇所1地区の合計16地区を対象とした整備方針について、平成21年10月19日、平成22年5月24日、同年12月13日の3回にわたって説明を受けた。その内容は、水路・道路側溝の部分的な改修や水門の自動化などの短期計画と雨水幹線や河川の整備などの長期計画に区分し、平成21年度から10年間を目途に重点的に対策を進める溢水対策事業計画の進捗状況であった。また、説明の中では、計画額ベースで平成22年度末現在の進捗率が、短期計画で56.3%、長期計画で18.1%、計画全体で21.9%となるとの見込み〔添付資料

2「溢水対策事業の進捗状況（平成23年1月12日現在）」を参照]や、透水舗装や浸透ますの設置指導など、現行の開発許可制度下での雨水対策の説明もあり、溢水対策事業の推進と雨水流出対策の検討を進める考えも示されたところである。

さらに、実際の現状を確認するため、建設部の説明を受けた中から特に水門3箇所を整備状況を平成22年6月23日に現地調査するとともに、他にも同年4月22日には、無人化により同年10月1日で若松特別地域気象観測所に移行予定の若松測候所へ赴き、気象データ観測の現場を視察した経過にある。

(2) 委員間討議による意見集約

分科会では、前記2-(1)の専門的知見の活用や先進地における調査研究、及び建設部の説明から、近年増加傾向にある本市のゲリラ豪雨に対し、雨水幹線の延伸や水路、水門等の改修による排水対策は一定程度順調な整備方向にある一方、雨水の貯留タンクや浸透ます等の各種設備などによる総合管理対策が不足していることが確認された。このことから、上流部で降った雨水の流出を集中させず、分散させて段階的に流出させることや地下に浸透させることなどを目的に、保水や集水、貯水、利水を含めた総合的な治水計画を策定し、それに基づく本市の組織横断的な対策を講じる必要があるとの考えに至ったところである。

以上、その研究成果の実現のため、市長に対し提言すべき事項は、これまでの段階で次のとおり集約したところであるが、計画の策定や事業の進捗に合わせ、今後とも本市議会としての政策研究を引き続き行っていくこととする。

【溢水対策に関して提言すべき事項】

A 排水依存の政策から総合的政策への転換

ゲリラ豪雨の増加傾向が続く現状にあっては、雨水幹線整備や水路改修などの排水対策だけでは不十分であり、排水依存の政策から貯留や浸透などの各種対策を含めた総合的政策に転換する必要がある。

B 地域住民との協働の重要性

溢水対策を進めるに当たっては、実際に被害を受けている地域住民の意見や要望などを十分に聴取し、情報の共有を含めて住民との協働による溢水対策を丁寧に進

める必要がある。

C 庁内横断的な整備の推進

市の縦割り組織では、溢水被害を防ぐことは極めて困難な状況であり、雨水貯留タンクや地下浸透ます等の整備拡大など、単独組織に偏ることなく、組織の垣根を越えた庁内横断的な最善の策を進める必要がある。

D 溢水対策の公共施設での率先導入

雨水貯水や地下浸透などの時間差流下の手法や雨水利用については、民間における導入促進を図る前に、新設する公共施設でそのシステムを採用・検証し、行政自らがその効果を市民に周知する必要がある。また、既存施設の改築にあっても、雨水貯水や地下浸透、雨水利用などを十分に活用する必要がある。なお、その際の設備等については、本市が積雪寒冷地であることを考慮し、凍結などに耐えられる仕様とする必要がある。

E 助成等による政策誘導の実施

前記Dの時間差流下の検証結果に基づき、市民に対して雨水貯留や地下浸透、雨水利用などに理解と協力を求め、必要に応じて助成等により政策的に誘導することが必要である。また、民間事業者が整備する駐車場やビルの陸屋根などを有効に活用し、時間差流下に供する施設や設備の工夫が求められるが、事業者自らが対応できるよう、助成等で政策的に誘導しながら、協力を得ていくことも必要である。

F 開発許可の行政指導に基づく対策

民間事業者への開発許可や建築指導にあっては、時間差流下の考え方にに基づく開発などの行政指導を行う必要がある。

G 雨水に対する関心高揚への働きかけ

雨水ますなどによる地下水涵養の成果を生かし、市民が雨水利用に関心を深められるよう、水の循環に関する啓発にも努める必要がある。

H (仮称)総合治水対策基本計画の策定

以上のAからGまでの7つの事項を具現化するため、その考えを盛り込んだ(仮称)総合治水対策基本計画を策定する必要がある。その策定の際には、市民の広範な意見が十分反映されるよう努める必要がある。

3 市営住宅の今後の方向性について

(1) 取り組み経過と考察

① 専門的知見の活用

当該テーマでは、専門的知見の活用として、まず平成21年9月28日に建設委員会の行政調査で東北工業大学へ赴き、同大学工学部建築学科の谷津憲司教授と新井信幸講師から指導していただいた。また、両氏からは同年11月9日に行われた市営住宅城前団地の現地調査に基づき、「長い年月をかけて醸成された地域コミュニティを維持する必要性」や「土や緑に親しむことのできる空間づくりの重要性」などの適切な助言を改めて頂戴した。なお、間接的ではあるものの、両氏の指導内容が「鶴ヶ城周辺公共施設利活用構想（素案）に係る検討委員会」の検討過程に影響を与え、本市議会での素案再考決議の議決につながったところである。

さらに、平成23年1月26日には、再び東北工業大学の谷津教授と新井講師から、本最終報告案の作成に向けて「ライフサイクルコスト（建物の生涯総費用）の推計に基づく整備の重要性」や「建て替え時の入居者の引っ越しに配慮した工区設定の重要性」などを改めて指導していただいた。

一方で平成22年8月20日には、福島県会津若松建設事務所の古河司建築住宅部長と榊枝克幸建築住宅課長から、県営住宅整備に係るさまざまな取り組み事例〔添付資料3「福島県営住宅における65歳以上の世帯数（建設事務所別／平成21年4月1日現在）」を参照〕を紹介いただき、主に県営住宅では、「昭和40年代前半の準耐火構造に対しては、建て替えを実施してきたこと」や「全面改善を実施する対象が昭和45年以降の中層耐火建築物が対象であったこと」などを学んだところである。

② 行政調査での研究

当該テーマ研究の補完として、建設委員会の行政調査で平成21年10月30日には高崎市へ赴き、公営住宅ストック総合計画などに基づく住宅建て替えの実例として、著しく老朽化した新町市営住宅と山名市営住宅の両建替事業を調査した。周囲に生活利便施設が建ち並ぶ新町市営住宅は、昭和29年から34年までに建設されたもので、これらを平成22年度まで3期に分け、壁式鉄筋コンクリート造4階建3棟72戸に建て替えられていたところであり、一方の閑静な郊外に位置する山名市

営住宅は、昭和42年から44年までに建設された大規模なもので、これらを平成21年度まで4期に分け、木造2階建23棟148戸に建て替えられていたものである。

また、同じく平成22年8月3日には川崎市へ赴き、市営住宅ストック総合活用計画に基づく鉄筋コンクリート造5階建1棟の既存住宅の柔軟な改善実例として、2戸1化（2つの居住空間を1つの居住空間に改修）と3戸2化（3つの居住空間を2つの居住空間に改修）を行った市営藤崎住宅の全面的改善事業を調査した。この事業は、国土交通省の地域住宅交付金を活用し、昭和44年に建てられた既存住宅の構造体を残しつつ、エレベータや集会所、駐車場、スロープ等を設置し、幅広い世代のニーズに対応可能な居住空間づくりを行ったものである。なお、当該事業は、合成経過年数による算出で新家賃の急激な上昇を抑えたものであった。

③ 現状把握のための調査

現行の計画などと研究の方向性の整合性を図るため、分科会では、平成21年7月3日に市営住宅整備担当の建設部から、平成11年3月策定の会津若松市公営住宅基本計画、平成15年8月公表の会津若松市公営住宅基本計画の状況整理と今後の方針、同年同月策定の会津若松市公的賃貸住宅供給・活用計画、これらの計画中の城前団地建替関連部分の抜粋などの概要〔添付資料4「会津若松市の公営住宅管理戸数（平成21年6月1日現在）」を参照〕の説明を受けた。また、平成22年11月17日に開催した建設委員会協議会の中では、会津若松市公営住宅基本計画の見直しと城前団地建替計画の策定について、平成23年度を目途に実施する考えが示されたところである。

なお、専門的知見の活用との関係から、前述のとおり平成21年11月9日に建設部の立会いのもと、東北工業大学の谷津教授と新井講師を招いての城前団地の現地調査を実施した経過にある。

(2) 委員間討議による意見集約

分科会では、老朽化が著しい城前団地を想定を中心に据え、前記3-(1)での調査研究による成果に基づく委員間討議を行ってきた。その中では、整備する市側と当事者である住民との話し合いが整備の前提であり、その具体的な整備に当たっては、住民間のコミュニティ醸成を大切にしつつ、土や緑と触れ合うことができる快適な居住

空間の確保が必要であると中間的に取りまとめられた。また、前記2のテーマ「溢水に強い基盤整備について」での研究成果に基づき、住宅施設の整備に当たっては、貯水や利水などの考え方を盛り込んだ施設整備の配慮も必要であるとの意見集約がなされたところである。

以上の考えに基づき、今後予定される公営住宅基本計画の見直しや城前団地建替計画の策定に向け、市長に対し提言すべき事項は、これまでの段階で次のとおり集約したところであるが、計画の見直しや事業の進捗に合わせ、今後とも本市議会としての政策研究を引き続き行っていくこととする。

【市営住宅に関して提言すべき事項】

I 関係当事者の意見聴取

住宅の建て替えに当たっては、計画策定の早い段階から地域性を生かしたさまざまな手法を用い、入居者の意見や要望などを丁寧に取り入れ、生活空間としての整備を図る必要がある。その建て替えの際には、入居者ができるだけ1回の引っ越しで済むような工区の設定を行うなどの配慮も必要である。

J 市内横断的な整備の推進

市営住宅の建設は、単に建物の建築だけの事業ではなく、地域づくりという大きな命題がある。したがって、基本コンセプトを作成する段階から、単独組織に偏ることなく、組織の垣根を越えて市内横断的に住民にとっての最良の策を検討する必要がある。その検討によって、市営住宅が地域づくりの核となれるよう、公園や福祉施設、集会所などとの一体的な面的整備に努める必要がある。

K 無縁社会を防止する多世代居住の促進

近年、地域とのかかわりを持たない人が増加している中で、市営住宅には一人暮らしの高齢者が多く入居するなどの課題も多い。入居者一人ひとりが孤立化することなく、地域の中で日常的に、そして世代を超えて住民間の交流が生まれるよう、ハード・ソフト両面の環境づくりに配慮する必要がある。また、住宅全体が一斉に高齢化を迎え、互助の精神が発揮できなくならないよう、幅広い世代が居住できる施設整備を段階的に進める必要がある。なお、その前提としては、家族構成の変化を見据えながら、入居者の住み替えを促進できる施設整備の考え方も

必要である。

L ユニバーサルデザインでの整備

ユニバーサルデザインの理念に基づき、入居者のみならず、だれにとってもやさしい設計に十分配慮する必要がある。その設計の際には、入居者の意見などを聴取し、具体的な入居者像を想定・分析する必要がある。

M 歴史的な地域特性の反映

町並みのアメニティー（心地よさや快適さ）と個性を育てる視点は、魅力的な居住環境をつくり、生活にゆとりや美しさ、活気を与える。このことから、住宅の立地する地域の歴史的な特性を理解し、計画に反映させることが必要である。

N 環境にも配慮した溢水対策の積極的な導入

市営住宅の新設や改修に当たっては、特に下流部に対しての溢水防止の観点から市民の模範となるよう、前記2のテーマ「溢水に強い基盤整備について」でまとめた8つの提言すべき事項に加え、透水性舗装や環境緑化に供する施設なども整備し、可能な限り大規模に溢水対策を推進する必要がある。

O ライフサイクルコストに基づく運用

整備が完了した市営住宅に対しては、適切な維持管理に努め、その都度、施設の長寿命化に向けた定期的な補修を行う必要がある。なお、建物を企画、建設、維持管理、解体までのライフサイクルコストを推計の上、スケルトン・インフィル（建物を構造体と内装・設備に分けて設計する考え方）の手法を用いるなどして運用する必要がある。

P 計画見直しへの提言の反映

以上のIからOまでの7つの事項について、今後見直しが予定されている公営住宅基本計画や城前団地建替計画に十分反映させる必要がある。

※ 各下線部については、平成23年1月21日に福島大学共生システム理工学類・川越清樹准教授から、平成23年1月26日に東北工業大学工学部建築学科・谷津憲司教授と新井信幸講師から、それぞれご指導をいただき、その際の委員間討議により政策討論会第4分科会の当初案を補強したものである。

溢水対策事業の実績

(H14～H20)

平成22年5月

溢水対策事業の実績(H14～H20)

No.1

番号	箇所名	被災面積	短期計画		長期計画	
			実施内容	実施額 (円)	実施内容	実施額 (円)
①	会津若松市町北町大字始 字下荒久田地内	1.4 ha	水路整備 L=102.6m	2,466,450		
②	会津若松市町北町大字 上荒久田字古屋敷地内	0.7 ha	土砂しゅんせつ L=50.0m	194,940		
③	会津若松市町北町	1.5 ha	土砂しゅんせつ L=412.9m、水門自動化・遠隔化 N=1 基	16,258,590		
④	会津若松市扇町・一箕町 大字亀賀字川西地内	4.4 ha	水路整備 L=221.4m	8,606,850		
⑤	会津若松市扇町・町北町地内	3.5 ha			扇町区画整理事業で対応	—
⑥	会津若松市一箕町 大字鶴賀字上居合地内	0.2 ha	道路改築事業で対応	—		
⑦	会津若松市扇町地内	1.6 ha	水門自動化・遠隔化 N=2基	20,444,340	扇町区画整理事業で対応	
⑧	会津若松市石堂町地内	6.5 ha			大町3号雨水幹線整備 L=147.1m	104,084,892
⑨	会津若松市 一箕町大字八幡字墓料地内	1.4 ha	水路整備 L=17.7m	3,911,250		
⑩	会津若松市中島町地内	0.4 ha	水路整備 L=42.0m	3,132,150		
⑪	会津若松市石堂町地内	1.0 ha			大町3号雨水幹線整備 L=36.5m	15,679,650
⑫	会津若松市駅前町地内	3.9 ha	土砂しゅんせつ L=210.0m、水路整備 L=4.0m	2,488,520	大町3号雨水幹線整備 L=6.0m	3,978,450
⑬	会津若松市相生町外地内	4.6 ha	土砂しゅんせつ L=240.0m、水路整備 L=127.8m	9,436,340		0
⑭	会津若松市上町地内	12.0 ha	土砂しゅんせつ L=179.0m、水路整備 L=184.6m 水門自動化・遠隔化 N=1基	18,344,870		0
⑮	会津若松市垂養町地内	1.2 ha		0		
⑯	会津若松市一箕町大字八幡 字坂下地内	1.1 ha	L型側溝 L=28.2m	485,100		
⑰	会津若松市城北町地内	6.4 ha	水路整備 L=273.5m、水門自動化・遠隔化 N=1基	16,124,430		0
⑱	会津若松市七日町地内	1.6 ha	水路整備 L=184.4m	13,322,400		
⑲	会津若松市大町一丁目地内	2.0 ha	水路整備 L=185.2m	11,741,310	大町2号雨水幹線測量設計委託 L=690.0m	8,535,450

溢水対策事業の実績(H14~H20)

No.2

番号	箇所名	被災面積	短期計画		長期計画	
			実施内容	実施額(円)	実施内容	実施額(円)
20	千石町地内	2.5 ha	土砂しゅんせつ L=26.7m、水路整備 L=151.0m	7,192,080		
21	会津若松市東千石一丁目地内	3.5 ha	土砂しゅんせつ L=321.0m、水路整備 L=82.3m 水門自動化・遠隔化 N=5基	61,116,820	八角1号バイパス雨水幹線測量設計・整備 L=303.6m	104,132,799
22	会津若松市五月町地内	0.5 ha		0	土間補修 N=1箇所	42,000
23	会津若松市八日町地内	0.3 ha	水路整備 L=14.2m	117,600	七日町雨水幹線整備 L=25.4m	4,495,050
24	会津若松市日新町外地内	7.1 ha	土砂しゅんせつ L=130.3m、水路整備 L=64.4m 水門自動化・遠隔化 N=1基	16,294,990		
25	会津若松市東栄町地内	20.0 ha	土砂しゅんせつ L=184.0m、水路整備 L=37.3m 水門自動化・遠隔化 N=2基	30,242,310	栄町1号バイパス雨水幹線測量設計委託 L=2,190m 栄町1号バイパス雨水幹線整備 L=341.5m	114,377,301
26	会津若松市花春町地内	0.5 ha	土砂しゅんせつ L=97.0m、水路整備 L=53.1m	1,316,800		
27	会津若松市御旗町地内	9.8 ha	土砂しゅんせつ L=314.0m、水路整備 L=256.3m	5,549,450		0
28	会津若松市本町地内	0.4 ha		0	諏訪1号雨水幹線整備 L=338.1m	64,323,327
29	会津若松市本町外地内	17.0 ha	土砂しゅんせつ L=280.6m、水路整備 L=168.4m	3,315,640	諏訪1号雨水幹線測量設計・整備 L=109.4m 諏訪1号バイパス雨水幹線測量設計・整備 L=354.5m 諏訪2号雨水幹線測量設計・整備 L=323.6m	197,554,322
30	会津若松市山鹿町外地内	2.6 ha	土砂しゅんせつ L=100.0m	132,760		0
31	会津若松市城前外地内	17.6 ha	土砂しゅんせつ L=242.0m	396,370		0
32	会津若松市行仁町地内	1.1 ha	水路整備 L=48.2m	6,397,650		0
33	会津若松市住吉町地内	8.9 ha	土砂しゅんせつ L=739.5m、水路整備 L=593.4m	42,876,060		0
34	会津若松市湯川町地内	1.3 ha	土砂しゅんせつ L=266.7m、水路整備 L=11.8m	1,736,510		
35	会津若松市住吉町地内	1.1 ha	水路整備 L=48.0m	512,820		-
36	会津若松市桜町外地内	5.0 ha	土砂しゅんせつ L=969.0m、水路整備 L=279.7m	17,513,280		0
37	会津若松市材木町地内	1.2 ha	土砂しゅんせつ L=427.0m	1,644,900		0

溢水対策事業の実績(H14~H20)

No.3

番号	箇所名	被災面積	短期計画		長期計画	
			実施内容	実施額(円)	実施内容	実施額(円)
38	会津若松市南花畑地内	1.8 ha	水路整備 L=76.4m	3,404,520		
39	会津若松市錦町外地内	4.1 ha	水路整備 L=165.5m	2,829,330	小田2号雨水幹線測量設計・整備 L=454.4m	178,014,902
40	会津若松市北青木地内	7.4 ha	土砂しゅんせつ L=630.9m、水路整備 L=127.7m 水門自動化 N=3基	44,110,380		0
41	会津若松市館馬町地内	0.4 ha	国道401号の路面排水樹内の土砂撤去を県で実施	0		
42	会津若松市西年貢一丁目地内	1.7 ha	土砂しゅんせつ L=430.0m、水路整備 L=228.8m	5,444,840		
43	会津若松市門田町大字黒岩字大坪地内	5.0 ha	水路整備 L=315.1m	38,132,220		0
44	会津若松市門田町大字中野字屋敷地内	1.8 ha		0		0
45	会津若松市門田町大字年貢町大道東地内	2.4 ha		0		
46	会津若松市門田町大字年貢町字大道東地内	0.3 ha	土砂しゅんせつ L=46.0m	72,450		
47	会津若松市門田町大字中野字大道西地内	2.4 ha	土砂しゅんせつ L=247.0m	1,044,140		
48	会津若松市門田町大字飯寺字村西地内	0.2 ha	市道横断暗渠改修を民間で施工	0		
49	会津若松市門田町大字徳久字竹之元地内	0.6 ha		0		
50	会津若松市門田町大字堤沢字北村地内	1.0 ha	土砂しゅんせつ L=113.6m	631,840	会津総合運動公園外周水路整備 L=1,394.6m	298,262,708
51	会津若松市花見ヶ丘外地内	3.2 ha	土砂しゅんせつ L=64.9m	532,880		
外			土砂しゅんせつ L=10,872.5m、水路整備 L=2,400.0m 水門改修 N=3基	104,737,270	大塚山雨水幹線整備 L=188.0m	99,869,700
計		188.1 ha	土砂しゅんせつ L=17,594.6m、水路整備 L=6,507.0m 水門自動化・遠隔化 N=16基、水門改修 N=3基	524,253,450	雨水幹線整備総延長 L=2,628.1m 会津総合運動公園外周水路整備 L=1,394.6m	1,193,350,551

溢水対策事業の進捗状況

(平成23年 1月12日現在)

◎ 事業の計画内容及び進捗状況

平成21年度より今後10年間を目途に整備を進める計画での平成22年度末の実施見込額及び進捗率は、下表に示すとおりです。

溢水対策事業計画の進捗状況 (単位：千円)

	短期計画	長期計画	計
計 画 額	196,000	1,757,000	1,953,000
実施見込額	110,436	317,250 (395,341)	427,686 (505,777)
進 捗 率	56.3%	18.1% (22.5%)	21.9% (25.9%)
残事業費	85,564	1,361,659	1,447,223

※ () 内は平成22年度から平成23年度に繰越した78,091千円を加えた額

【短期計画】

- ① 水路整備：市内16地区における水路（L＝1,142m）の整備を行う。
（H22年度末までにL＝722.6mの水路整備完了予定）
- ② 水門の自動化・遠隔化：市内に流入する用水路等において5箇所の水門を自動化や遠隔操作化を行い、降雨時に早期に水路内の水量調整ができる整備を行う。
H22年度末整備済水門（3箇所）
 - ・宗英寺水門、門田工業団地調節池水門、一ノ堰工業団地調節池水門
 今後整備を予定する水門（2箇所）
 - ・不動川水門、吹屋川水門

【長期計画】

- ① 雨水幹線整備：市街地における4路線（L＝3,701m）の雨水幹線整備を行う。
現在整備中の雨水幹線
 - ・栄町1号雨水幹線バイパス（計画L＝1,489m）
（H22年度末までに、L＝733.2m（繰越分L＝417.3mを含めるとL＝1,150.5m）の整備が完了予定）
 今後整備を予定する雨水幹線
 - ・栄町1号雨水幹線バイパス（計画L＝338m）
 - ・大町2号雨水幹線バイパス（計画L＝1,032m）
 - ・日吉1号雨水幹線バイパス（計画L＝930m）
 - ・小田雨水幹線（計画L＝250m）
- ② 準用河川整備：南四合川L＝400mの整備、排水機場N＝1基の整備を行う。これは、日吉1号雨水幹線バイパスの下流河川、阿賀川への排水施設としての整備を今後予定。

添付資料 3

福島県営住宅における65歳以上の世帯数
(建設事務所別)

(平成21年4月1日現在)

区分	管理戸数	65才以上 入居者世帯数	管理戸数に 占める割合
県北	1,783	439	24.6%
県中	1,929	403	20.9%
県南	450	87	19.3%
会津若松	1,228	337	27.4%
喜多方	24	6	25.0%
相双	196	28	14.3%
いわき	2,319	570	24.6%
県全体	8,456	1,870	22.1%

添付資料 4

会津若松市の公営住宅管理戸数

(平成21年6月1日現在)

市営住宅

	管理戸数	政策空家
徒ノ町	16	8
天寧寺町口	8	5
本町	67	0
黒川	46	0
緑町	79	0
新横町	39	3
柳原	62	0
材木町	25	0
城前	94	14
住吉向	80	14
年貢町	235	0
居合	180	0
城西	112	0
錦町	123	0
藤室	32	0
小田垣	64	0
北川原丁	96	0
米代	128	0
松長	32	0
厩町	135	0
片柳町	72	0
南花畑	120	0
高塚	42	18
一揆塚	10	2
葉山	48	0
トドメキ	12	0
計	1,957	64

改良住宅

	管理戸数	政策空家
城前	486	151
材木町	144	0
計	630	151

特別市営住宅

	管理戸数	政策空家
片柳町	8	0
トドメキ	4	0
計	12	0

	管理戸数	政策空家
合計	2,599	215

政策討論会第4分科会の調査研究に係る経過一覧

年	月 日	研 究 内 容
平成20年	12月15日	■自主研究（テーマに対する意見交換）
平成21年	2月10日	■自主研究（テーマに関する意見交換、検討の方向性、具体的テーマ「溢水に強い基盤整備について」の決定）
	6月11日	■事務打合せ（具体的テーマ「市営住宅の今後の方向性について」の決定）
	6月19日	■自主研究（調査研究スケジュール、テーマに係る政策目標の設定）
	7月3日	■自主研究（市営住宅に関する事業計画等からの現状分析）
	7月28日	■自主研究（問題点・課題等の抽出、意見交換、城前団地の現地調査(1)）
	8月11日	■政策研究セミナー i（国土交通省北陸地方整備局阿賀川河川事務所・貴家所長）
	8月26日	■自主研究（抽出した問題点・課題等の確認、意見交換）
	9月28日	■建設委員会行政調査（①東北工業大学・谷津教授と新井講師）
	10月19日	■自主研究（溢水対策事業の経過、今後の方針の現状分析）
	10月29日 ～30日	■建設委員会行政調査（②新潟県新潟市、③群馬県高崎市）
	11月9日	■政策研究セミナー ii（東北工業大学・谷津教授と新井講師外）
平成22年	2月15日	■自主研究（平成21年度の総括と今後の進め方）
	3月29日	■自主研究（平成22年度の進め方）
	4月22日	■自主研究（若松測候所の現地調査(2)と専門的知見の活用）
	5月24日	■自主研究（溢水対策事業の現状と今後の整備方針に係る建設部の説明、今後の進め方）
	6月23日	■自主研究（市内水門3箇所の現地調査(3)）
	7月20日	■建設委員会行政調査（④山形県米沢市、⑤福島県福島市）
	8月3日 ～4日	■建設委員会行政調査（⑥神奈川県川崎市、⑦東京都目黒区）
	8月20日	■事例学習会（県営住宅整備の考え方～県会津若松建設事務所・古河建築住宅部長と榊枝建築住宅課長）

	9月27日	<ul style="list-style-type: none"> ■自主研究（往時の天守閣整備事業及び北会津中学校新築事業の進捗度現地調査(4)） ■政策研究セミナー iii（都市型洪水の考察と総合的な治水対策～東邦大学薬学部客員教授・薬学博士、株式会社天水研究所代表取締役の村瀬氏）
	10月14日	<ul style="list-style-type: none"> ■自主研究（政策討論会全体会に向けての中間報告の確認、今後の進め方） ■政策研究セミナー iv（都市型洪水のメカニズムと持続可能な水循環システムの形成～福島大学共生システム理工学類・川越准教授）
	10月19日	<ul style="list-style-type: none"> ■自主研究（分科会の中間的な総括、今後の進め方）
	12月13日	<ul style="list-style-type: none"> ■自主研究（本市の溢水対策事業の整備方針、今後の進め方）
	12月25日	<ul style="list-style-type: none"> ■自主研究（分科会の総括案、今後の進め方）
平成23年	1月17日	<ul style="list-style-type: none"> ■自主研究（分科会の最終報告案の検討）
	1月21日	<ul style="list-style-type: none"> ■政策研究セミナー v（分科会の最終報告作成に向けてのご指導～福島大学共生システム理工学類・川越准教授）
	1月26日	<ul style="list-style-type: none"> ■政策研究セミナー vi（分科会の最終報告作成に向けてのご指導～東北工業大学・谷津教授と新井講師）